

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は2002年1月31日から無期限です。	
運用方針	確定拠出年金法(平成13年法律第88号)に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして中長期的に、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)を上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	DCリサーチ・グロースファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	リサーチ・グロースマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	DCリサーチ・グロースファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	リサーチ・グロースマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	原則として、毎年1月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

## DCリサーチ・グロース ファンド

### 運用報告書(全体版)

第23期(決算日 2025年1月10日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

**【本運用報告書の記載について】**

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	円	騰落率	円	騰落率			
第19期(2021年1月12日)	19,370	0	21.8	2,903.15	9.7	95.9	3.5	2,524
第20期(2022年1月11日)	19,227	0	△0.7	3,170.49	9.2	96.5	3.1	2,561
第21期(2023年1月10日)	16,922	0	△12.0	3,083.51	△2.7	97.4	1.9	2,384
第22期(2024年1月10日)	21,629	0	27.8	4,108.89	33.3	97.5	—	2,917
第23期(2025年1月10日)	24,277	0	12.2	4,669.43	13.6	99.0	—	3,188

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(当期首)	円	%		%	%	%
2024年 1月10日	21,629	—	4,108.89	—	97.5	—
1月末	22,148	2.4	4,288.36	4.4	97.8	—
2月末	23,123	6.9	4,499.61	9.5	98.2	—
3月末	23,812	10.1	4,699.20	14.4	96.4	—
4月末	23,188	7.2	4,656.27	13.3	96.4	—
5月末	23,859	10.3	4,710.15	14.6	97.5	—
6月末	24,729	14.3	4,778.56	16.3	97.9	—
7月末	24,453	13.1	4,752.72	15.7	98.3	—
8月末	23,437	8.4	4,615.06	12.3	97.8	—
9月末	23,344	7.9	4,544.38	10.6	97.8	—
10月末	23,509	8.7	4,629.83	12.7	98.0	—
11月末	23,776	9.9	4,606.07	12.1	98.5	—
12月末	24,683	14.1	4,791.22	16.6	98.6	—
(当期末)						
2025年 1月10日	24,277	12.2	4,669.43	13.6	99.0	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

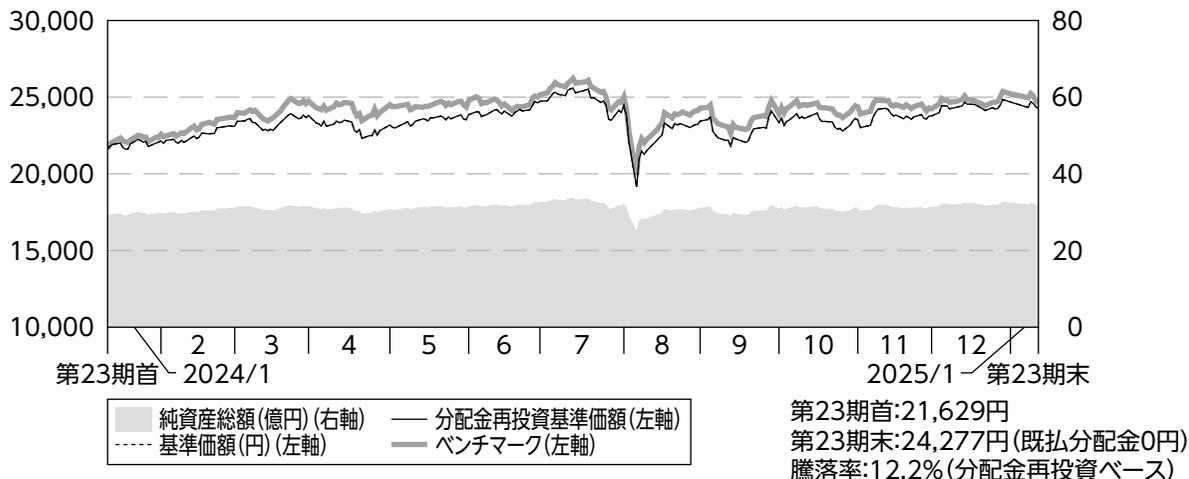
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2024年1月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は期首比で上昇しました。

2024年前半は、デフレ脱却や国内企業の株主還元拡大期待に加えて、円安進行などを背景に大きく上昇しました。2024年後半は、7月にTOPIX(東証株価指数)、日経平均株価ともに過去最高値を更新したものの、8月初旬は急激な円高進行などから歴史的な下落幅となりました。その後はもみ合いながらも、堅調な米国株式市場などを背景に上昇して終わりました。

このような環境下、衛星通信関連案件の獲得などを背景としたハイエンド製品の売上比率の高まりによる収益性改善が好感されたメーカー、日銀の継続的な利上げによる業績改善が期待される三菱UFJフィナンシャル・グループ、デジタルシステム&サービスやグリーンエネルギー&モビリティなど主要セグメントの好調な業績推移が好感された日立製作所などが基準価額にプラスに寄与しました。一方、主要顧客であるインテル社の業績低迷に伴う今後の影響が懸念されたイビデンや、保守的な会社計画や中国半導体投資のピークアウト懸念が嫌気された東京精密、中国での自動車販売の苦戦や北米のEV(電気自動車)政策の先行き不透明感から本田技研工業などが基準価額にマイナスに影響しました。

## 投資環境



国内株式市場は期初から、デフレ脱却や日本企業の株主還元拡大への期待感などから海外投資家の買いが相場を押し上げ上昇しました。4月は年初からの株価上昇に伴う利益確定売りや中東情勢の悪化などから下落したものの、6月末から7月中旬にかけては円安進行を背景にTOPIX(東証株価指数)、日経平均株価ともに過去最高値を更新するなど堅調に推移しました。一方、7月下旬からは米国の利下げ見通しと日銀総裁のタカ派発言、米国経済指標の下振れによる景気後退懸念の台頭などにより株式市場は急落、特に8月初旬は歴史的な下落幅となりました。8月中旬以降は持ち直しの方向に進んだものの、9月末に自民党総裁選で石破氏が当選すると株価は下落しました。10月は衆議院総選挙で自民・公明党が過半数割れとなったことが重荷となりましたが、円安進行や米国ハイテク株などが支えて上昇しました。11月から期末にかけては、トランプ氏が米大統領選に当選し、今後の政策運営について懸念が広がったものの、堅調な米国株式市場や国内自動車株の経営統合報道などが好感され、上昇して終わりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は、「リサーチ・グロース マザーファンド」の組み入れを通じて行いました。

### 【「リサーチ・グロース マザーファンド」の運用経過】

当ファンドは、ボトムアップリサーチに基づく銘柄選別により、国内の構造変化や海外の経済成長に適応し、成長ストーリーの描ける企業群や株価に織り込まれていない成長要素に注目した投資判断を行っています。

当期につきましては、ニデック、CKD、三井物産などを購入しました。一方、レーザーテック、アドバンテスト、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどを売却しました。

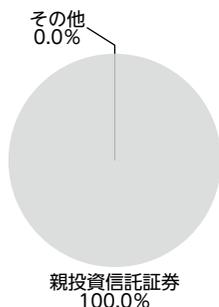
## 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入ファンド

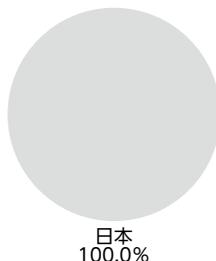
	当期末
	2025年1月10日
リサーチ・グロース マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

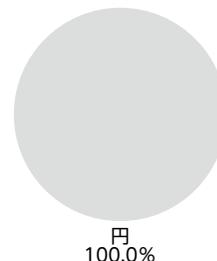
### ○資産別配分



### ○国別配分



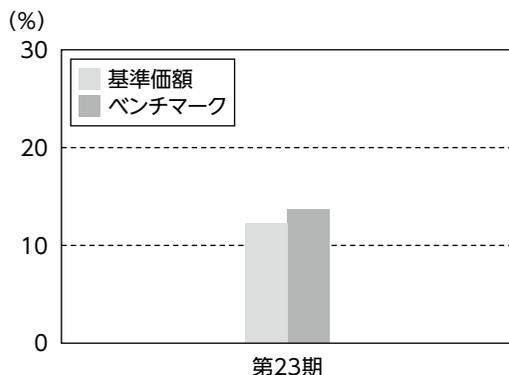
### ○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率はベンチマーク騰落率を下回りました。

業種構成要因はマイナスとなりました。その他製品のオーバーウェイト、陸運業のアンダーウェイトなどがプラスに寄与しましたが、化学のオーバーウェイト、輸送用機器のアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。銘柄選択要因はプラスとなりました。メイコー、川崎重工業、MARUWAのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しましたが、イビデン、コスモス薬品のオーバーウェイト、リクルートホールディングスの非保有などがマイナスに影響しました。

## 分配金

長期的な信託財産の成長を図るため、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第23期	
	2024年1月11日~2025年1月10日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	20,569

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

主として、リサーチ・グロース マザーファンドの受益証券への投資を通じ、中長期的に成長が期待される企業に投資します。

# 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年1月11日~2025年1月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	357円	1.507%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は23,671円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(130)	(0.550)	
(販売会社)	(208)	(0.880)	
(受託会社)	(18)	(0.077)	
(b) 売買委託手数料	26	0.108	
(株式)	(26)	(0.108)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	384	1.620	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

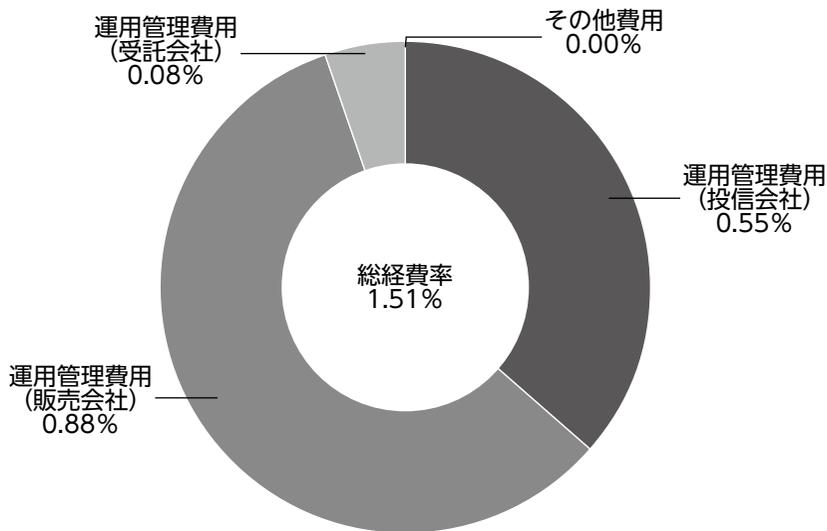
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## <参考情報>

### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.51%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### <親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
リサーチ・グロース マザーファンド	千口 48,849	千円 157,858	千口 90,031	千円 293,029

## 株式売買比率

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

#### <リサーチ・グロース マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,161,642千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,073,237千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.00

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

## 利害関係人<sup>\*</sup>との取引状況等

### ■ 利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.088414	百万円 0.088414	% 100.0	百万円 0.088414	百万円 0.088414	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3,387	656	19.4	3,384	651	19.2

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

#### <リサーチ・グロース マザーファンド>

区 分	当 期			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.557107	百万円 0.557107	% 100.0	百万円 0.557107	百万円 0.557107	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	13,142	2,288	17.4	13,191	2,283	17.3

<平均保有割合 100.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

### <親投資信託残高>

種 類	当 期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
リサーチ・グロース マザーファンド	978,857	937,675	3,187,066

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、937,675千口です。

### 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額 千円	%
リサーチ・グロース マザーファンド	3,187,066	99.2
コール・ローン等、その他	25,610	0.8
投資信託財産総額	3,212,676	100.0

### 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

#### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年1月10日現在
(A) 資 産	3,212,676,054円
コール・ローン等	25,241,364
リサーチ・グロース マザーファンド(評価額)	3,187,066,793
未 収 入 金	367,748
未 収 利 息	149
(B) 負 債	24,183,649
未 払 解 約 金	409,888
未 払 信 託 報 酬	23,603,010
そ の 他 未 払 費 用	170,751
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	3,188,492,405
元 本	1,313,392,246
次 期 繰 越 損 益 金	1,875,100,159
(D) 受 益 権 総 口 数	1,313,392,246口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,277円

#### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年1月11日 至 2025年1月10日
(A) 配 当 等 収 益	18,397円
受 取 利 息	18,488
支 払 利 息	△91
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	377,386,665
売 買 益	403,734,624
売 買 損	△26,347,959
(C) 信 託 報 酬 等	△46,989,296
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	330,415,766
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	732,048,558
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	812,635,835
(配 当 等 相 当 額)	(1,639,093,572)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△826,457,737)
(G) 計 (D+E+F)	1,875,100,159
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	1,875,100,159
追 加 信 託 差 損 益 金	812,635,835
(配 当 等 相 当 額)	(1,639,093,572)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△826,457,737)
分 配 準 備 積 立 金	1,062,464,324

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は1,348,761,992円、期中追加設定元本額は114,234,017円、期中一部解約元本額は149,603,763円です。

※分配金の計算過程

項	目	当	期
(A)	配当等収益額(費用控除後)		18,397円
(B)	有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)		330,393,179円
(C)	収益調整金額		1,639,093,572円
(D)	分配準備積立金額		732,052,748円
(E)	分配対象収益額(A+B+C+D)		2,701,557,896円
(F)	期末残存口数		1,313,392,246口
(G)	収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)		20,569円
(H)	分配金額(1万口当たり)		－円
(I)	収益分配金金額(F×H/10,000)		－円

## お知らせ

---

該当事項はありません。

# リサーチ・グロース マザーファンド

## 運用報告書

第23期（決算日 2025年1月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2002年1月31日から無期限です。
運用方針	わが国の株式を中心に投資を行い、中長期的に、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果をめざします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

### 【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式先物率 株式先物率 純資産額	株式先物率 株式先物率 純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
第19期(2021年1月12日)	25,522	23.7	2,903.15	9.7	96.0	3.5
第20期(2022年1月11日)	25,713	0.7	3,170.49	9.2	96.5	3.1
第21期(2023年1月10日)	22,977	△10.6	3,083.51	△2.7	97.5	1.9
第22期(2024年1月10日)	29,823	29.8	4,108.89	33.3	97.4	—
第23期(2025年1月10日)	33,989	14.0	4,669.43	13.6	99.0	—

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式先物率 株式先物率	株式先物率 株式先物率
	円	騰落率	円	騰落率		
(当期首) 2024年1月10日	29,823	—	4,108.89	—	97.4	—
1月末	30,567	2.5	4,288.36	4.4	97.7	—
2月末	31,951	7.1	4,499.61	9.5	98.3	—
3月末	32,942	10.5	4,699.20	14.4	96.3	—
4月末	32,124	7.7	4,656.27	13.3	96.5	—
5月末	33,095	11.0	4,710.15	14.6	97.4	—
6月末	34,341	15.1	4,778.56	16.3	97.9	—
7月末	34,006	14.0	4,752.72	15.7	98.3	—
8月末	32,633	9.4	4,615.06	12.3	97.9	—
9月末	32,545	9.1	4,544.38	10.6	97.8	—
10月末	32,818	10.0	4,629.83	12.7	98.0	—
11月末	33,228	11.4	4,606.07	12.1	98.5	—
12月末	34,542	15.8	4,791.22	16.6	98.6	—
(当期末) 2025年1月10日	33,989	14.0	4,669.43	13.6	99.0	—

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

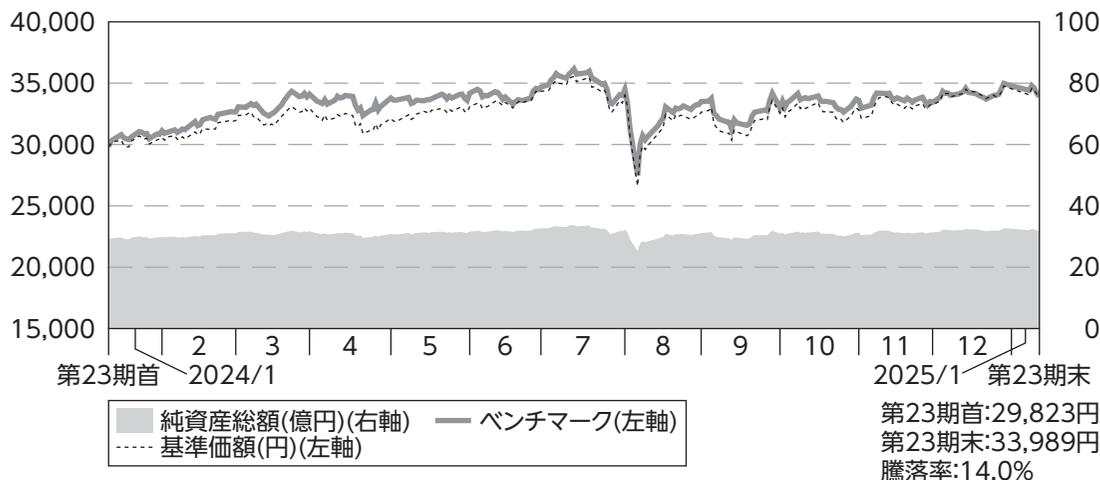
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



(注)ベンチマークは、2024年1月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は期首比で上昇しました。

2024年前半は、デフレ脱却や国内企業の株主還元拡大期待に加えて、円安進行などを背景に大きく上昇しました。2024年後半は、7月にTOPIX(東証株価指数)、日経平均株価ともに過去最高値を更新したものの、8月初旬は急激な円高進行などから歴史的な下落幅となりました。その後はもみ合いながらも、堅調な米国株式市場などを背景に上昇して終わりました。

このような環境下、衛星通信関連案件の獲得などを背景としたハイエンド製品の売上比率の高まりによる収益性改善が好感されたメイコー、日銀の継続的な利上げによる業績改善が期待される三菱UFJフィナンシャル・グループ、デジタルシステム&サービスやグリーンエネルギー&モビリティなど主要セグメントの好調な業績推移が好感された日立製作所などが基準価額にプラスに寄与しました。一方、主要顧客であるインテル社の業績低迷に伴う今後の影響が懸念されたイビデンや、保守的な会社計画や中国半導体投資のピークアウト懸念が嫌気された東京精密、中国での自動車販売の苦戦や北米のEV(電気自動車)政策の先行き不透明感から本田技研工業などが基準価額にマイナスに影響しました。

## 投資環境



国内株式市場は期初から、デフレ脱却や日本企業の株主還元拡大への期待感などから海外投資家の買いが相場を押し上げ上昇しました。4月は年初からの株価上昇に伴う利益確定売りや中東情勢の悪化などから下落したものの、6月末から7月中旬にかけては円安進行を背景にTOPIX(東証株価指数)、日経平均株価ともに過去最高値を更新するなど堅調に推移しました。一方、7月下旬からは米国の利下げ見通しと日銀総裁のタカ派発言、米国経済指標の下振れによる景気後退懸念の台頭などにより株式市場は急落、特に8月初旬は歴史的な下落幅となりました。8月中旬以降は持ち直しの方向に進んだものの、9月末に自民党総裁選で石破氏が当選すると株価は下落しました。10月は衆議院総選挙で自民・公明党が過半数割れとなったことが重荷となりましたが、円安進行や米国ハイテク株などが支えて上昇しました。11月から期末にかけては、トランプ氏が米大統領選に当選し、今後の政策運営について懸念が広がったものの、堅調な米国株式市場や国内自動車株の経営統合報道などが好感され、上昇して終わりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、ボトムアップリサーチに基づく銘柄選別により、国内の構造変化や海外の経済成長に適応し、成長ストーリーの描ける企業群や株価に織り込まれていない成長要素に注目した投資判断を行っています。

当期につきましては、ニデック、CKD、三井物産などを購入しました。一方、レーザーテック、アドバンテスト、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどを売却しました。

## 当ファンドの組入資産の内容

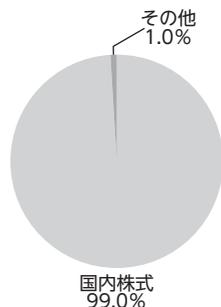
### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ソニーグループ	日本	4.9%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	4.5%
3	任天堂	日本	3.7%
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本	3.6%
5	ニデック	日本	2.9%
6	東京エレクトロン	日本	2.8%

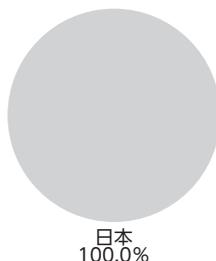
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	日立製作所	日本	2.5%
8	メイコー	日本	2.5%
9	トリケミカル研究所	日本	2.4%
10	第一三共	日本	2.2%
組入銘柄数			64

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

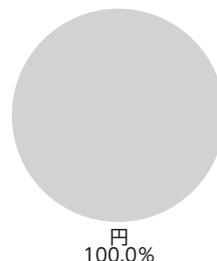
### ○資産別配分



### ○国別配分



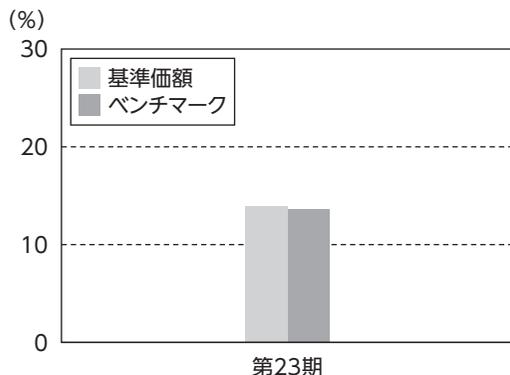
### ○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率はベンチマーク騰落率を上回りました。業種構成要因はマイナスとなりました。その他製品のオーバーウェイト、陸運業のアンダーウェイトなどがプラスに寄与しましたが、化学のオーバーウェイト、輸送用機器のアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。銘柄選択要因はプラスとなりました。メイコー、川崎重工業、MARUWAのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しましたが、イビデン、コスモス薬品のオーバーウェイト、リクルートホールディングスの非保有などがマイナスに影響しました。

## 今後の運用方針

わが国の取引所上場株式のうち、中長期的に成長が期待される企業に投資します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2024年1月11日~2025年1月10日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	35円 (35) (-) (-) (-) (-) (-)	0.108% (0.108) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用  (保管費用)  (監査費用) (その他)	- (-) (-) (-)	- (-) (-) (-)	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	35	0.108	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(32,899円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### <株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,040 (212)	千円 3,061,036 (-)	千株 916	千円 3,100,606

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 株式売買比率

### <株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,161,642千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,073,237千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.00

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

## 利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.557107	百万円 0.557107	% 100.0	百万円 0.557107	百万円 0.557107	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	13,142	2,288	17.4	13,191	2,283	17.3

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

## &lt;国内株式(上場株式)&gt;

銘柄	当期中(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
<b>建設業(0.8%)</b>			
東鉄工業	8.3	8.3	26,352
日揮ホールディングス	16.8	—	—
<b>食料品(3.0%)</b>			
寿スピリッツ	12.2	—	—
アサヒグループホールディングス	10.5	19.8	31,798
コカ・コーラ ボトラーズ	—	13.3	33,349
ジャパンホールディングス	—	—	—
味の素	7.8	—	—
日清食品ホールディングス	—	8.5	30,353
<b>繊維製品(1.5%)</b>			
東レ	—	47.4	48,419
<b>化学(9.5%)</b>			
クラレ	—	15.3	34,731
レゾナック・ホールディングス	10.9	14.8	59,762
堺化学工業	—	11.7	29,519
住友ベークライト	7.5	—	—
トリケミカル研究所	20.5	23.3	77,822
日本ペイントホールディングス	—	50.1	49,072
関西ペイント	13.8	—	—
小林製薬	3.2	—	—
デクセリアルズ	—	20.9	48,341
ユニ・チャーム	7.5	—	—
<b>医薬品(2.2%)</b>			
第一三共	14.1	16.8	69,384
<b>ゴム製品(1.1%)</b>			
住友ゴム工業	15.3	20	34,630
<b>ガラス・土石製品(3.6%)</b>			
日東紡績	7.3	2.4	15,648
太平洋セメント	—	9.5	32,585
MARUWA	2.2	1.3	63,895
<b>鉄鋼(—%)</b>			
日本製鉄	13.4	—	—
<b>機械(6.3%)</b>			
DMG森精機	—	17.5	41,335
ディスコ	—	0.8	38,400
小松製作所	—	11.3	47,403
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	4.3	17,049
ダイキン工業	1	—	—
CKD	—	21.7	54,380
THK	10	—	—
<b>電気機器(19.6%)</b>			
イビデン	6.2	—	—

銘柄	当期中(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
日立製作所	—	21	80,010
湖北工業	—	10.1	27,421
ニデック	—	31.7	92,405
オムロン	2.7	—	—
ソニーグループ	5	48.6	157,221
TDK	11.3	23.1	43,774
日本電波工業	20.9	—	—
メイコー	9.7	9	78,930
マクセル	17.6	—	—
アドバンテスト	8.6	—	—
キーエンス	1.1	0.8	50,760
レーザータック	2.2	—	—
エンプラス	3.2	—	—
太陽誘電	3.5	—	—
東京エレクトロン	3.9	3.3	89,182
<b>輸送用機器(6.1%)</b>			
デンソー	18	16.1	34,816
川崎重工業	—	8	56,432
トヨタ自動車	—	17.6	51,603
三菱自動車工業	—	32.8	16,088
アイシン	—	20.6	34,989
スズキ	8.1	—	—
<b>精密機器(2.5%)</b>			
ナカニシ	—	13.6	33,768
東京精密	—	5.9	43,872
マニー	21.2	—	—
<b>その他製品(6.4%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	16.5	15.1	53,197
アシックス	6.7	—	—
イトーキ	—	19.8	30,967
任天堂	14.3	12.8	118,374
<b>陸運業(—%)</b>			
ヤマトホールディングス	13.2	—	—
AZ-COM丸和ホールディングス	17.2	—	—
<b>情報・通信業(7.8%)</b>			
SHIFT	0.5	3.2	60,832
ビジョナル	3.3	—	—
野村総合研究所	18.4	8.8	40,216
ラクスル	17.7	13.1	15,353
大塚商会	9.6	—	—
東宝	9.1	5.8	35,124
カプコン	—	15.6	52,057
SCSK	—	12.9	41,744

銘 柄	当 期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
<b>卸売業 (3.8%)</b>			
ハビネット	—	5.3	24,804
伊藤忠商事	5.4	5.7	41,912
三井物産	—	17.5	53,550
ミスミグループ本社	6.9	—	—
<b>小売業 (5.8%)</b>			
大黒天物産	1.2	3.6	30,420
J. フロント リテイリング	24.4	17.7	35,975
Z O Z O	18.4	—	—
コスモス薬品	3.7	6.8	46,886
良品計画	—	11.3	39,945
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	20.1	—	—
サイゼリヤ	—	6.3	30,964
パローホールディングス	6	—	—
<b>銀行業 (8.2%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	71.9	75.6	143,904
三井住友フィナンシャルグループ	9.6	30.9	115,998
<b>保険業 (1.7%)</b>			
第一生命ホールディングス	8.4	—	—
東京海上ホールディングス	—	10.3	53,178
<b>その他金融業 (0.7%)</b>			
イー・ギャランティ	—	12.7	22,199
<b>不動産業 (2.6%)</b>			
SREホールディングス	11.2	18.4	56,764
住友不動産	7.1	—	—
エリアリンク	—	10.2	23,562
<b>サービス業 (6.8%)</b>			
エス・エム・エス	3	—	—
ラウンドワン	—	28.1	34,282
サイバーエージェント	52	55.6	59,214
楽天グループ	—	57.7	52,743
ジャパンマテリアル	16.1	19.1	34,227
リクルートホールディングス	6.4	—	—
ペイカレント	—	6.3	32,854
リログループ	26.4	—	—
M&A総研ホールディングス	4	—	—
共立メンテナンス	4.9	—	—
ダイセキ	12.1	—	—
<b>合 計</b>	<b>株 数 ・ 金 額</b>	<b>771</b>	<b>3,156,760</b>
	<b>銘柄数 &lt; 比率 &gt;</b>	<b>66</b>	<b>&lt; 99.0% &gt;</b>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,156,760	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	30,716	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,187,476	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年1月10日現在
(A)資 産	3,187,476,179円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	24,368,765
株 式(評価額)	3,156,760,970
未 収 配 当 金	6,346,300
未 収 利 息	144
(B)負 債	367,748
未 払 解 約 金	367,748
(C)純 資 産 総 額(A-B)	3,187,108,431
元 本	937,675,952
次 期 繰 越 損 益 金	2,249,432,479
(D)受 益 権 総 口 数	937,675,952口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,989円

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年1月11日 至 2025年1月10日
(A)配 当 等 収 益	51,365,334円
受 取 配 当 金	51,306,999
受 取 利 息	59,130
そ の 他 収 益 金	190
支 払 利 息	△985
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	351,672,407
売 買 益	687,526,040
売 買 損	△335,853,633
(C)当 期 損 益 金(A+B)	403,037,741
(D)前 期 繰 越 損 益 金	1,940,384,416
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	109,008,292
(F)解 約 差 損 益 金	△202,997,970
(G)計 (C+D+E+F)	2,249,432,479
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,249,432,479

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

※当ファンドの期首元本額は978,857,674円、期中追加設定元本額は48,849,818円、期中一部解約元本額は90,031,540円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

DCリサーチ・グロース ファンド

937,675,952円

## お知らせ

---

該当事項はありません。